

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第124期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社オートリ
【英訳名】	Ohtori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十川 泰敬
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町3丁目5番7号
【電話番号】	06-6261-4541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大田 正和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町14-1
【電話番号】	03-3230-7110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大田 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	9,060,260	8,472,906	9,950,436	25,291,870	24,824,501
経常利益(千円)	1,038,115	715,966	723,840	268,862	282,982
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	182,521	558,617	569,994	70,252	202,618
純資産額(千円)	7,586,563	8,013,175	8,412,014	8,309,508	7,939,286
総資産額(千円)	22,779,154	15,063,091	13,069,621	12,025,000	11,015,722
1株当たり純資産額(円)	151.68	160.21	168.20	166.15	158.76
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.64	11.16	11.40	1.40	4.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.30	53.20	64.36	69.10	72.07
自己資本利益率(%)	2.41	7.16	6.94	0.84	2.49
株価収益率(倍)	54.94	20.60	14.30	55.00	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,278,488	7,516,953	4,682,457	2,410,788	287,563
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,012	3,804	1,110,807	1,076,827	143,334
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,620,487	7,779,619	2,852,448	313,052	1,150,309
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	917,951	651,481	1,370,682	2,391,591	810,383
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	157 [223]	150 [256]	159 [208]	141 [289]	86 [245]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	9,052,104	8,446,242	9,896,564	7,180,680	6,939,746
経常利益(千円)	1,015,291	691,422	727,751	294,994	275,687
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	171,211	534,278	574,111	187,836	138,581
資本金(千円)	6,064,688	6,064,688	6,064,688	6,064,688	6,064,688
発行済株式総数(千株)	50,020	50,020	50,020	50,020	50,020
純資産額(千円)	7,566,882	7,969,155	8,372,110	8,384,862	8,080,807
総資産額(千円)	22,735,625	15,058,032	13,018,123	11,910,865	10,953,903
1株当たり純資産額(円)	151.29	159.34	167.40	167.66	161.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失 () (円)	3.42	10.68	11.48	3.76	2.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.28	52.92	64.31	70.40	73.77
自己資本利益率(%)	2.27	6.87	7.03	2.24	1.68
株価収益率(倍)	58.47	21.53	14.20	20.48	-
配当性向(%)	87.71	28.08	26.14	79.88	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	154 [223]	148 [254]	151 [204]	118 [121]	57 [76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正8年3月	資本金250千円をもって大阪府泉北郡鳳村（現在の堺市）に大鳥織布株式会社を設立。
昭和24年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置。（昭和50年7月閉鎖）
昭和36年12月	美木多織布株式会社（旧美木多工場）、大洋織布株式会社（旧長浜工場）及び福島織布株式会社（旧福泉工場）を吸収合併し、社名を大鳥繊維工業株式会社に変更。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和38年6月	大阪府松原市に(株)主婦の店松原店を設立。（平成15年3月に所有全株式を譲渡）
昭和43年5月	岡山県備中町に大鳥精砥(株)を設立。（平成15年1月清算）
昭和43年10月	大阪府堺市に(株)ポウルオートリを設立。（平成15年9月に所有全株式を譲渡）
昭和48年3月	ブラジルに現地個人出資者と共同でコスモポリターナ商業協同事業(有)を設立。（平成15年3月に所有全出資証券を譲渡）
昭和49年8月	宅地建物取引業の登録。
昭和50年7月	大阪市東区に大阪本社事務所を設置。
昭和63年10月	社名を株式会社オートリに変更し、本店を大阪市東区（現在の大阪市中央区）へ移転。
平成2年1月	大阪市中央区に(株)インパクトを設立。（平成20年2月清算）
平成8年10月	貸金業の登録。
平成9年4月	大阪市中央区に信販事業本部を設置、信販周辺事業を開始。
平成11年10月	東京都中央区に東京事業本部を新設、首都圏にて信販周辺事業を開始。
平成14年7月	古物商の認可を受けリユース業に進出。
平成15年4月	信販事業本部と東京事業本部を統合し、ビジネスサポート事業本部へ名称変更。
平成16年10月	本店を現在地（大阪市中央区本町）に移転し、ビジネスサポート事業本部（大阪）と事務所を統合。
平成17年11月	プライバシーマークを取得。
平成19年4月	事業譲受により時間貸駐車場ビジネスを開始。
	(株)甲南チケットの株式を取得し連結子会社化、リセール事業を強化。
平成20年10月	滋賀県長浜市の長浜工場の操業を停止。
平成21年3月	日本ホテルファンド(株)の株式を取得し連結子会社化、ファクタリング事業に進出。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、受託事業の拡充を図るべく新設された㈱リンクスタッフ東京に資本出資し、またファイナンス事業強化のため日本ホテルファンド㈱を連結子会社化いたしました。この結果、当社の連結子会社は2社、持分法適用関連会社は1社となりました。

これは、当社グループで培った業務受託ビジネスや高齢者雇用ノウハウならびに金融・与信ノウハウを活かした事業領域の拡大により、収益力向上を見込んでおります。

また、当社従来のビジネスサポート、リセール、不動産等各事業とのシナジーにより、グループ経営基盤のいっそうの強化が図れるものと判断したためであります。

以上の結果、当社の企業集団は、㈱オリエントコーポレーション（オリコ）を親会社とするオリコグループに属し、当社および連結子会社2社ならびに持分法適用関連会社1社で構成されることになり、繊維事業、ビジネスサポート事業、リセール事業、不動産事業およびファイナンス事業を展開しております。

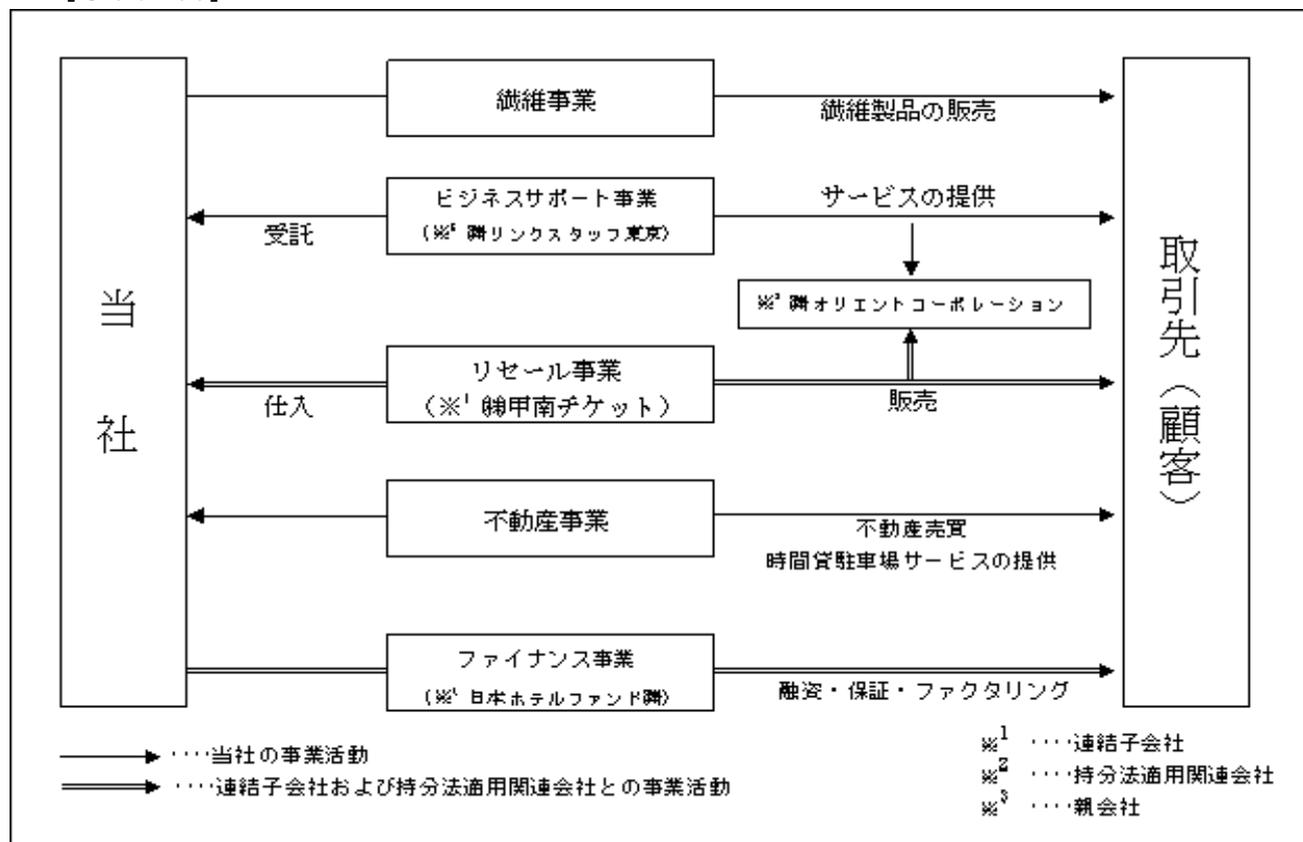
また、親会社である㈱オリエントコーポレーションならびにオリコグループとの関係は、ビジネスサポート業務ならびにリセール業務を通しての相互発展の考え方に基づく提携・契約関係にあります。

当グループの該当事業に係わる位置付け、および事業系統図は以下のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	会社名
ビジネスサポート事業	受託業務	国内	当社、㈱リンクスタッフ東京
	割賦貸付収入		
	その他		
繊維事業	賃織品	国内	当社
	自家品		
不動産事業	駐車場賃料	国内	当社
	不動産売上		
リセール事業	商品券販売	国内	当社、㈱甲南チケット
	貴金属、装飾品販売		
ファイナンス事業	営業貸付収入	国内	当社、日本ホテルファンド㈱

(注) 事業区分、売上区分は「(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報の(注)2.各区分に属する主要な製品・業務内容」の区分と同一であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有又は被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱オリエントコー ポレーション (注)2・3	東京都千代田区	150,000,000	総合信販業	被所有 68.1 (11.2)	業務提携契約に基づき当社が ビジネスサポート業務を受託 しております。 役員の兼任等...無
(連結子会社) ㈱甲南チケット (注)4	大阪市中央区	30,000	リセール事 業	100.0	当社が商品券を販売しており ます。 資金の貸付。 事務所等の賃貸。 役員の兼任等...有
日本ホテルファン ド㈱	東京都港区	30,000	ファクタリ ング事業	100.0	資金の貸付。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会 社) ㈱リンクスタッフ東 京	東京都千代田区	5,000	ビジネスサ ポート事業	40.0	役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱甲南チケットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて、当連結会計年度におけるリセール事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスサポート事業	19 [61]
繊維事業	2 [4]
不動産事業	13 [7]
リセール事業	31 [167]
ファイナンス事業	5 [2]
全社(共通)	16 [4]
合計	86 [245]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ55名減少しましたのは、主に繊維事業における長浜工場の操業停止に伴う会社都合解雇によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57 [76]	37.5	6.0	4,241,636

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み受入出向者賃金は除いております。
3. 従業員数が前期末に比べ61名減少しましたのは、主に繊維事業における長浜工場の操業停止に伴う、会社都合解雇によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和28年1月に結成され、日本労働組合総連合会傘下のUIゼンセン同盟に加入していましたが、長浜工場の操業停止に伴い、平成20年11月に組合員すべてが脱退しております。

なお、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化が实体经济の悪化にさらに拍車をかけ、未曾有の経済危機の様相を呈する結果となりました。

こうした情勢の下、当社グループにおきましては、当期を『新たな事業への取組みを加速し、安定した事業構造を確立する期』と位置づけ、更なる構造改革と収益体質の向上に取り組んでまいりました。

祖業である繊維事業におきましては、不採算であった繊維加工部門についてファブレスメーカーへの構造転換を図りました。また、ビジネスサポート事業におきましては、大口取引先に偏らない受託事業領域の拡大を命題とし、開発営業に取り組んでまいりました。さらには、前期より積極的に取り組んでまいりました新規事業につきましては、リセール事業における連結子会社(株)甲南チケットとのシナジー効果が奏功し、また、不動産事業におきましても時間貸駐車場の採算性向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、24,824百万円（前年同期比 1.8%）、営業利益199百万円（同 9.7%）、経常利益 282百万円（同+5.3%）となりました。しかしながら、販売用不動産の評価損や長浜工場の操業停止に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより、当期純損失 202百万円（前年同期は当期純利益70百万円）となりました。

また、新たな事業への取組みとして、平成21年3月26日付けで、日本ホテルファンド(株)を連結子会社化したことにより、シナジー効果をより発揮できるグループ基盤となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<ビジネスサポート事業>

ビジネスサポート事業は、前期に引き続き受託事業領域の拡大に取り組みましたが、カード催事やオートローン市場の想定以上の低迷から、売上高 1,617百万円(同 42.0%)、営業利益 261百万円(同 40.8%)と減少いたしました。

<繊維事業>

繊維事業は、上期にデニム織布の受注が集中したことに加え、生産ラインを持たないファブレスメーカーへの構造転換により採算性の向上を図った結果、売上高 2,277百万円（同 12.8%）、営業利益 14百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

<不動産事業>

駐車場事業を主体とする不動産事業は、燃料高や景況感の悪化から交通量が減少した結果、時間貸駐車場の稼働が低迷いたしました。また、駐車場用地の借地賃料の改定により採算性が向上したことに加え、販売用不動産の売却等により、売上高 1,401百万円（同+66.3%）、営業利益 159百万円（同+331.3%）となりました。

<リセール事業>

リセール事業は、連結子会社(株)甲南チケットとのグループシナジーを強化し、高収益商品の取扱拡大や販路開拓ならびに仕入れルートの拡充を推進したことにより、売上高 19,410百万円（同+4.1%）、営業利益 69百万円（同+20.8%）となりました。

<ファイナンス事業>

ファイナンス事業においては、収益事業の一環として融資保証業務を展開しましたが、金融情勢や不動産市況および資金調達環境の急激な悪化により取扱が低迷し、一部債権において回収遅延が発生するなどいたしました結果、売上高 117百万円、営業利益 40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権（割賦売掛金）が減少したことや短期借入金の調達があったものの、営業貸付金および求償債権が増加したこと、短期借入金の返済があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,581百万円（前年同期比 66.1%）減少し、当連結会計年度末には、810百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は287百万円（前連結会計年度は2,410百万円の資金収入）となりました。これは主に、割賦売掛金が1,317百万円と大幅に減少しましたが、営業貸付金1,629百万円、求償債権が640百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は143百万円（前連結会計年度は1,076百万円の支出）となりました。これは主に、子会社化しました日本ホテルファンド(株)の株式取得による支出83百万円、固定資産の取得による支出53百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,150百万円（前連結会計年度は313百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の調達が1,220百万円あったものの、短期借入金の返済2,160百万円、配当金の支払い150百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業	賃織品(千円)	2,134	23.8
	自家品(千円)	1,893,589	83.5
合計(千円)		1,895,724	83.2

(注) 1. 生産は、繊維事業のみ行っております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、発生しておりません。

3. 前連結会計年度と比べ、著しく減少しているのは長浜工場の操業停止によるものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業	自家品(千円)	87,468	202.6
	衣料品(千円)	293,984	84.3
リセール事業	商品券(千円)	18,634,557	104.3
	貴金属、装飾品(千円)	34,851	658.0
不動産事業	販売用(千円)	445,514	145.5
合計(千円)		19,496,376	105.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については、発生しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで、「その他の事業」の「衣料品」として表示しておりましたが、より明瞭に判断するため、当連結会計年度より「繊維事業」の「衣料品」として区分表示しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	賃織品	4,961	65.9	2,709	-
	自家品	1,227,907	54.8	37,522	6.7
合計		1,232,869	54.8	40,231	7.2

(注) 1. 繊維事業のみ受注生産を行っております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、発生しておりません。

3. 前連結会計年度と比べ、著しく減少しているのは長浜工場の操業停止によるものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ビジネスサポート事業	受託業務(千円)	1,560,833	60.6
	割賦貸付収入(千円)	54,783	41.5
	その他(千円)	1,484	1.8
小計(千円)		1,617,101	58.0
繊維事業	賃織品(千円)	2,167	24.1
	自家品(千円)	1,970,907	75.7
	衣料品(千円)	304,592	-
小計(千円)		2,277,667	87.2
不動産事業	駐車場賃料(千円)	565,525	94.8
	不動産売上(千円)	836,271	339.2
小計(千円)		1,401,796	166.3
リセール事業	商品券販売(千円)	19,347,663	104.1
	貴金属、装飾品販売 (千円)	63,242	117.3
小計(千円)		19,410,906	104.1
ファイナンス事業	営業貸付収入 (千円)	117,029	-
合計(千円)		24,824,501	98.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性、規模の重要性等を勘案して事業区分を決定していましたが、事業融資の取扱規模が拡大傾向にあり、事業区分の実態をより適正に開示するために事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より「ファイナンス事業」として区分表示いたしました。

3【対処すべき課題】

当期は、「新たな事業への取組みを加速し、安定した事業構造を確立する」を方針に掲げ、既存事業の領域拡大ならびに構造転換と、新規事業の開拓に取り組んでまいりました。

次期におきましては、中期経営計画「OHTORI PENTACROSS PLAN」の初年度として、各事業の基盤強化ならびにグループ間のシナジー効果を高め、収益力の向上に努めてまいります。

(1) 基本戦略

- ・ 5つの事業部門を柱とし、安定的な事業構造確立を完結させる。
- ・ 経営資源の有効活用および各事業部門のシナジー効果により、収益基盤の強化拡大を図り、最大限のリターンを目指す。
- ・ 社員ひとりひとりが変化に対応し、チャレンジ精神を発揮する。
- ・ 法令遵守と良識ある行動により企業としての社会的責任を果たす。
- ・ 経営環境、社会通念の変化に対応し、ガバナンス強化により強靱で透明性のある企業体質を目指す。

(2) 重点課題

(ビジネスサポート事業)

- ・ 既存のノウハウを基盤に、新たな分野からの受託受注開拓に努めてまいります。

(繊維事業)

- ・ ファブレスメーカーとして、採算性の向上による収益体質の強化に努めてまいります。

(不動産事業)

- ・ 時間貸駐車場においては、事業規模の拡大とコスト削減により収益体質の強化に努めてまいります。
- ・ 不動産売買・仲介につきましては、市況動向を注視しながら収益性、将来性を重視し進めてまいります。

(リセール事業)

- ・ 高収益商品の開拓を推進するとともに、新たな市場への取組みを推進いたします。

(ファイナンス事業)

- ・ 旅行クーポン券、パウチャー券などの買取を中心としたファクタリング業務を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 取引先について

ビジネスサポート事業については、親会社である㈱オリエントコーポレーションからの受託を主力としており、同社に対する売上は、ビジネスサポート事業全体の76.8%と高い比率を占めております。

リセール事業におけるチケット販売におきましては、チケット発行元の販売停止や新たなサービス導入による商品の分化など、チケット発行元の方針により影響を受けることがあります。

ファイナンス事業においては、融資先の業績悪化に伴う貸倒損失の発生、また、ファクタリング業務における、クーポン券取扱業者であるホテル・旅館等のサービス上の信用リスクの発生等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

昨年来継続している金融市場の収縮により調達環境は、引き続き厳しさをましておりますが、新規事業を拡大していく過程で、今後も継続して発生が見込まれる資金需要に十分対応できる調達環境を整えてまいります。

(3) 情報の取扱いについて

当社は、社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、個人情報をはじめとする情報の取扱いには最大限留意しております。平成17年12月に取得いたしましたプライバシーマークの更新申請も行き、新JIS基準（JIS Q15001:2006）に準拠した更なる体制強化に努めているところですが、不測の事態により万が一情報漏洩等が発生し、当社の信用力が毀損された場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害について

当社は、事業活動の拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎようがない大規模地震などの自然災害が発生した場合には、会社組織の機能低下および人的被害等による事業活動の停滞により、業績が悪化する可能性があります。

(5) その他のリスク発生について

上記以外にも、当社の財産および業務に重大な影響を及ぼすような事態の発生に対処すべく、リスク管理委員会を設置し、諸規程を整備するなど、想定されるリスクの度合いに応じた内部統制システムの整備向上に努めてまいります。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、法的規制、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であるが、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,346百万円（前連結会計年度末9,225百万円）となり879百万円減少しました。これは主として現金及び預金（2,391百万円から810百万円へ1,581百万円減）、割賦売掛金（2,688百万円から1,370百万円へ1,317百万円減）が大幅に減少したこと、また、営業貸付金（547百万円から2,176百万円へ1,629百万円増）及び求償債権（640百万円増）が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,669百万円（前連結会計年度末は2,799百万円）となり129百万円減少しました。その減少要因の主なものは、繰延税金資産が減少（269百万円から30百万円へ238百万円減）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,819百万円（前連結会計年度末は3,403百万円）となり583百万円減少しました。その減少要因の主なものは、買掛金の減少（376百万円から130百万円へ246百万円減）、短期借入金の減少（2,700百万円から2,380百万円へ320百万円減）、割賦売掛金が減少したことによる割賦利益繰延の減少（134百万円から72百万円へ61百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は256百万円（前連結会計年度末は312百万円）となり55百万円減少しました。その減少要因の主なものは、リース債務が増加（86百万円増）しましたが、退職給付引当金の減少（162百万円から40百万円へ121百万円減）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,939百万円となり前連結会計年度末と比べ、370百万円減少となりました。これは主として当期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が352百万円減少したこと等によるものです。

その結果、自己資本比率は72.1%（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況については、8頁 第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローの項目を参照。）

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は24,824百万円（前年同期比467百万円減）、販売管理費は1,506百万円（前年同期比104百万円減）、営業損益は199百万円の利益（前年同期比21百万円減）、経常損益は282百万円の利益（前年同期比14百万円増）、当期純損益は202百万円の損失（前年同期比272百万円減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの分析は、7頁 第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（1）業績の項目を参照。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,506百万円（前年同期比104百万円減）となりました。主な内訳は、人件費（給与他）関係費用767百万円（同131百万円減）、賃借料271百万円（同8百万円増）、旅費交通費68百万円（同11百万円減）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
旧長浜工場 (滋賀県長浜市)	繊維事業	繊維製造設備	346,807	36,494 [290]	23,944 (18,618.81)	29,071	515	436,833	- (3)
本社・大阪オ フィス (大阪市中央区)	ビジネスサ ポート事業 リセール事業	ビジネスサポ ート業務施 設 リセール業務 施設	10,768 [28,635] 3,975	-	-	2,020	10,151 1,313	22,940 5,289	20 (4)
東京オフィス (東京都千代田区)	ビジネスサ ポート事業	ビジネスサポ ート業務施 設	23,948 [45,625]	-	-	2,020	23,412	1,105,132	37 (69)
	不動産事業	駐車場事業用地	189,925	467	773,808 (4,340.70)	87,946	3,601		

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱甲南チケッ ト	(大阪市中央区)	リセール事 業	店舗用施設	4,400	-	-	-	4,936	9,337	24 (167)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。なお、提出会社の土地面積については、賃借物件につき表示しておりません。

提出会社

事業所名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社・大阪オフィ ス (大阪市中央区)	ビジネスサポ ート事業 消去又は全社	事務用機器 (リース)	20 (4)		1,168 779
東京オフィス (東京都千代田区)	ビジネスサポ ート事業 不動産事業	事務用機器 (リース) 駐車場機器 (リース)	37 (69)		1,168 12,336

3. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

4. 建物及び機械装置の一部を賃借しております。年間賃借料については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

旧長浜工場(滋賀県長浜市)用地及び建物並びに工場機械等につきましては、今後売却を予定しておりますが、詳細につきましては現時点では未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,080,000
計	200,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,020,000	同左	株大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	50,020,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注)1	-	50,020	-	10,305,200	3,981,529	-
平成15年8月1日 (注)2	-	50,020	4,240,511	6,064,688	-	-

(注)1.平成15年6月27日開催の第118期定時株主総会決議による損失処理に伴う資本準備金の取崩しであります。

2.平成15年6月27日開催の第118期定時株主総会決議による減資に伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	54	4	2	2,341	2,415	-
所有株式数 (単元)	-	2,487	191	36,217	92	4	10,957	49,948	72,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.98	0.38	72.51	0.18	0.01	21.94	100.0	-

(注)1.自己株式10,594株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に594株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	28,419	56.81
株式会社オリエント総合研究所	東京都千代田区麹町5-2-1	2,600	5.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,400	4.79
株式会社タオ・コミュニケーションズ	東京都千代田区麹町5-2-1 オリコ本社ビル	1,000	1.99
株式会社オリコエステート	東京都港区赤坂5-5-12 ルー・ド赤坂3階	550	1.09
ジェイコム株式会社	大阪市中央区西心斎橋2-1-3 御堂筋ダイヤモンドビル8階	300	0.59
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	300	0.59
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	300	0.59
株式会社センカ・コミュニケーションズ	東京都文京区湯島2-21-21 CKビル	300	0.59
株式会社システムオリコ	東京都文京区大塚5-1-6 オリコ護国寺ビル	290	0.57
計	-	36,459	72.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,938,000	49,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 72,000	-	同上
発行済株式総数	50,020,000	-	-
総株主の議決権	-	49,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱オートリ	大阪市中央区本町 3-5-7	10,000	-	10,000	0.01
計	-	10,000	-	10,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,311	134,825
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,594	-	10,594	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業容の拡大と株主資本の充実を図り、強固な企業体質を築くことにより、継続的安定的な配当を実現することを基本方針としております。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めており、業績および事業の見通しに応じて、中間配当の実施について検討しております。これらの配当に関する決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当について取締役会であります。

当事業年度の配当については、当期純利益はマイナスとなりましたが、株主の皆様の長年のご支援にお応えし、上記の基本方針に沿って1株あたり3円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	150,028	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	252	351	251	167	102
最低(円)	136	176	135	65	40

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	70	74	53	62	48	55
最低(円)	40	48	46	47	42	42

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼社長 執行役員		五十川 泰敬	昭和21年7月18日生	昭和45年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成3年5月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)尾久支店長 " 7年2月 ㈱オリエントコーポレーション社長室長 " 9年5月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)神戸支店長 " 11年6月 ㈱オリエントコーポレーション常務取締役事業本部事業金融部長(兼)事業本部事業統括室副室長 " 14年6月 同社常務執行役員 " 15年6月 同社専務執行役員 " 16年4月 同社業務グループ担当専務執行役員 " 17年6月 当社顧問 " 17年6月 当社代表取締役副社長(兼)副社長執行役員 " 17年7月 当社コンプライアンス委員長 " 18年4月 当社コンプライアンス・リスク管理委員長 " 18年6月 当社代表取締役社長(兼)社長執行役員(現任)	(注)3	92
取締役兼常務執行役員	事業本部長	平井 直	昭和28年10月29日生	昭和52年4月 第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成9年4月 同行岐阜支店長 " 14年4月 みずほ銀行プライベートバンキング部P B営業室長 " 14年10月 同行栄町支店長 " 15年11月 同行業務監査部本部・関連会社監査室長 " 17年5月 同行神戸中央支店長 " 18年7月 みずほローンエキスパート(株)専務取締役 " 21年6月 当社常務執行役員(現任) " 21年6月 当社取締役(兼)事業本部長(現任) " 21年6月 ㈱甲南チケット代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役兼常務執行役員	管理本部長 (兼)コンプライアンス委員長 (兼)リスク管理委員長	大田 正和	昭和27年10月15日生	昭和50年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年4月 同社営業企画部確定拠出年金専管部長 " 16年4月 同社企業保険ユニットゼネラルマネージャー " 19年4月 同社総務人事統括部門人事担当副統括部長 " 20年6月 ㈱オリエントコーポレーション執行役員 " 21年4月 当社常務執行役員管理本部長(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長(現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員		三登 一男	昭和23年7月22日生	昭和51年1月 ㈱オリエントファイナンス(現㈱オリエントコーポレーション)入社 昭和59年8月 同社神戸支店長 平成10年6月 同社取締役営業店本部関東支店部長 " 12年4月 同社取締役営業店本部関西支店部長 " 14年6月 グローバルフォーカス㈱代表取締役 " 15年6月 ㈱オリコオート中四国代表取締役社長 " 18年4月 ㈱オリエントコーポレーション顧問 " 18年6月 当社常勤監査役 " 19年4月 ㈱甲南チケット代表取締役 " 19年6月 当社取締役(現任) " 21年6月 当社執行役員(現任)	(注)3	-
取締役兼執行役員	業務監査部長	中村 孝一	昭和26年8月11日生	昭和52年10月 ㈱オリエントファイナンス(現㈱オリエントコーポレーション)入社 " 62年10月 同社大阪南支店長 平成8年3月 同社南九州エリア部長(兼)鹿児島支店長 " 9年3月 同社大阪支店長 " 13年4月 同社カード加盟店部長 " 15年4月 同社カードオペレーション部長 " 18年4月 当社東京営業第二部長 " 18年10月 当社東京営業第一部長 " 19年4月 当社執行役員(兼)営業本部長(兼)東京営業第一部長 " 19年6月 当社取締役(兼)執行役員営業本部長 " 21年4月 当社取締役(兼)執行役員業務監査部長(現任)	(注)3	10
取締役		高橋 光	昭和28年4月19日生	昭和57年7月 ㈱オリエントファイナンス(現㈱オリエントコーポレーション)入社 平成4年3月 同社池袋事業支店長 " 14年4月 同社事業本部事業金融部部長 " 15年5月 ㈱エニウェイ代表取締役 " 19年4月 当社パーキング事業部長 " 19年6月 当社常勤監査役 " 21年3月 日本ホテルファンド㈱代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		奥平 眞康	昭和22年11月15日生	昭和51年1月 ㈱オリエントファイナンス(現㈱オリエントコーポレーション)入社 昭和60年4月 同社八王子支店長 平成元年3月 同社営業総本部営業推進本部カード部副部長 " 10年6月 社団法人全国信販協会出向 " 12年6月 ㈱オリエントコーポレーション常勤監査役 " 15年6月 ㈱シー・アイ・シー常勤監査役 " 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		八太 章夫	昭和23年1月22日生	昭和45年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成4年1月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)目黒支店長 " 6年1月 同行下関支店長 " 8年7月 同行検査部検査役 " 14年2月 ㈱オリエン트コーポレーションカード本部副本部長 " 19年6月 ㈱オリコカードサービス代表取締役社長 " 21年4月 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		高津 浩幸	昭和20年5月13日生	昭和44年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成5年2月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)衣笠支店長 " 12年6月 日本農薬㈱監理・法務部長 " 16年10月 シド海運ジャパン㈱経営管理グループ部長 " 19年6月 当社監査役(現任) " 武蔵野工業㈱監査役(現任)	(注)2	-
監査役		正坊地 雅彦	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)入行 " 63年1月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)あざみ野支店長 平成7年5月 同行浜松町支店長 " 9年5月 同行事務企画部東京事務センター所長 " 11年4月 第一トレーディング㈱副社長 " 13年8月 ㈱東研専務取締役 " 16年7月 ㈱東研常勤監査役 " 20年4月 アドバンスト・アプリケーション㈱監査役(現任) " 20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						103

- (注) 1. 監査役奥平眞康氏および高津浩幸氏および正坊地雅彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社は執行役員制度を導入している。執行役員は次のとおりであります。

役位	氏名	担当職名
社長執行役員	五十川 泰敬	
常務執行役員	平井 直	事業本部長
常務執行役員	大田 正和	管理本部長(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長
執行役員	三登 一男	
執行役員	中村 孝一	業務監査部長

〔内部統制システムの整備の状況〕

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で会社法、会社法施行規則に基づき内部統制システムの基本方針について決議いたしました。また、平成21年3月26日開催の取締役会において内部統制システムの基本方針の一部改定を決議いたしました。

主な項目は以下の通りであります。

1. 業務の基本方針

当社は、取締役および従業員を対象として以下の「経営理念」、「経営方針」を定め、経営・業務執行の拠り所としております。当社は、これらに基づき、業務の適正を確保するための体制を整備し、経営・業務執行を行ってまいります。

<経営理念>

私たちは、企業家精神を大切に、成長と発展をたゆまず追及し、社会に誇れる企業となることを目指します。

<経営方針>

- ・お客様の信頼と満足を得る商品とサービスを提供します。
- ・時代の変化を先取りし、健全な事業の発展をはかります。
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、人を活かすことに務めます。

2. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は「取締役会規則」において決議事項および運営方針などを定め、その適正な運営を図ると共に取締役相互に業務執行を監督する体制を確保します。
- (2) 当社は「経営理念」「経営方針」に基づき、「行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」などを定め、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底を図ります。
- (3) 当社は、通常の報告経路以外の「内部通報制度」を設けるほか、管理者による面接制度や教育制度など、コンプライアンスの一層の確立に取り組みます。
- (4) 社長直轄である業務監査部は、内部統制システムが有効に機能していることを定期的な社内モニタリングにより確認し、業務改善の指摘を行います。
- (5) 当社は、財務報告の信頼性確保のため、経営企画部を責任部署として内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを業務監査部において評価し、必要な是正を行うと共に、金融商品取引法および関係法令等との適合性を確保します。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会について、その議事録を「取締役会規則」ならびに「文書管理規程」に基づき保存・管理します。
- (2) 「経営会議規程」で定めるメンバーで構成する経営会議において、重要事項について十分な議論を行い、その議事録を「文書管理規程」に基づき保存・管理します。
- (3) その他業務における諸事項の決定を行うための稟議書については、決裁後の稟議書を「文書管理規程」に基づき保存・管理します。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 金利、株価、地価などの市場リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク等のあらゆるリスクに対応するための諸規程類の整備を行ってまいります。
- (2) 全社的なリスクを総括的に管理するため「リスク管理委員会規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心に定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共にリスクの発生防止とリスク軽減に努めてまいります。
- (3) 大規模災害等緊急事態への対応について「緊急事態発生時の対応規程」を定め、事象発生時の損失の極小化と業務の継続の確保を図ります。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督を行います。
- (2) 経営会議を原則週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議および重要案件の審議・決定を行います。
- (3) 当社は執行役員制度を導入しており、原則月1回実施する執行役員会において業務執行状況の確認、取締役会決定事項の伝達と周知、業務執行上の意見交換などを行います。
- (4) 業務を執行する各部門は、半期ごとに経営会議にて業務執行方針の承認を受け、方針に基づいた業務運営を行います。
- (5) 業務執行におきましては「業務分掌規程」および「職務権限規程」を定め、業務執行における役割の明確化と手続の遵守を図ります。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の経営管理は「グループ経営管理規程」により業務上密接な関係を持つ所管部へ分掌し、実効性のある子会社管理を行います。
- (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。
- (3) 当社の「コンプライアンスマニュアル」は、子会社にも適用するものとし、コンプライアンスの徹底を図ります。
- (4) 当社の業務監査部は、子会社の業務についても監査を行うものとしします。
- (5) 子会社に対して内部統制システムの整備運用について必要な助言、提案を行うとともに、連結子会社を対象に財務情報の適正性確保を目的とし内部統制システムを整備いたします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人が必要と判断する場合は、監査役の指揮命令に服しその職務を補助する専属の使用人を配置するものとしします。
- (2) 当該使用人の人事異動は、あらかじめ監査役会の承認を得るものとしします。

8. 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項

- (1) 重要事項の決定および現状について監査役に的確に伝達するため、監査役は経営会議などの重要な会議に出席できるものとしします。
- (2) 監査役は、会計監査人や取締役もしくはその他の者から報告を受け、必要に応じてこれを監査役会に報告するものとしします。
- (3) 監査役会は、会計監査人から取締役の職務執行に関する不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実の発見などの報告を受けた場合には、調査の可否を協議し、必要に応じて調査を行い、対応を図るものとしします。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は「監査役会規則」によりその運営について規定すると共に、毎期作成する監査計画において具体的な監査内容を定め、これに基づいた監査を実施します。
- (2) 監査役は、重要な会議に出席し助言と提言を行うほか、重要書類の閲覧を行い業務執行状況および内部統制状況の監査を行うものとしします。
- (3) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、経営全般について監査の観点から必要に応じて提言するなど、監査の実効性確保に努めます。
- (4) 監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行うことにより、会計に関する課題などを把握するほか、適正な会計処理を確認します。
- (5) 監査役は、業務監査部と連携を図り、監査の実効性向上と監査精度の向上を図ります。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力とは、取引その他一切の関係を持たず毅然とした態度で対応するとともに、「反社会勢力に対する基本方針」ならびに「反社会勢力対応マニュアル」を定め全社員に周知徹底をはかり、警察当局や外部専門機関と連携しながら一切の関係遮断を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会、経営会議など重要な会議に常時出席し助言・提言を行うほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監査機能を果たしている。また、定期的に監査役会を開催し、経営及び取締役に対する監視・監査機能により当社の健全な発展に寄与しております。

なお、内部監査の担当である業務監査部は、主として規則・規程の遵守・管理状況について検査を実施し、経営会議および監査役会に報告しております。

また、当社の業務監査部は、監査役と意見交換を行い、監査精度の向上に努めております。また、業務監査部および監査役は、会計監査人と必要に応じて意見交換を行っております。

第三者の関与

会計監査人からは毎月会計監査を受け、また顧問弁護士から、随時法律的な視点からアドバイスを受け、当社の経営状況は第三者の立場からチェックされております。

情報公開

経営の透明性向上の観点から、ホームページでトップマネジメントによる直接メッセージを適宜掲載し、IR情報もタイムリーな提供に努めております。

その他の取組み

コンプライアンス強化に向けた取組みとして、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」を設置し、定期的な会議を開催し、企業活動全般について法律面と企業倫理面、リスク管理面からチェックしております。

また、「コンプライアンスマニュアル」や個人情報保護教育資料などによる、定期的な社内研修を実施するほか、内部通報制度を設けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、布江田榮宏氏、井筒敦司氏2名であり、大同監査法人に所属しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

また、会計監査人と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は設けておりません。また、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

責任免除の内容

当社は、取締役および監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、同法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議において同条第1項に定める市場取引等による自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当の権限を取締役会とすることにより、株主への中間期における利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	37,350千円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	19,200千円 (12,000千円)
合計	9名	56,550千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第105期定時株主総会において年額72百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第109期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第123期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第124期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第123期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第124期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、大同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,591	810,383
受取手形及び売掛金	854,742	991,300
割賦売掛金	2,688,225	1,370,609
営業貸付金	547,219	2,176,663
たな卸資産	6 2,307,204	-
商品及び製品	-	479,904
仕掛品	-	36,370
販売用不動産	-	1,567,315
繰延税金資産	252,297	202,034
求償債権	-	640,000
その他	193,500	113,134
貸倒引当金	8,816	41,317
流動資産合計	9,225,966	8,346,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,180,881	1,207,701
減価償却累計額	583,066	627,874
建物及び構築物(純額)	597,815	2 579,826
機械装置及び運搬具	892,864	892,864
減価償却累計額	844,295	855,901
機械装置及び運搬具(純額)	48,568	36,962
土地	6 794,200	2 797,752
リース資産	-	162,252
減価償却累計額	-	41,192
リース資産(純額)	-	121,059
その他	124,355	129,182
減価償却累計額	74,115	85,250
その他(純額)	50,240	43,931
有形固定資産合計	1,490,825	1,579,533
無形固定資産		
のれん	587,132	625,767
その他	20,792	21,689
無形固定資産合計	607,924	647,457
投資その他の資産		
投資有価証券	181,167	1 161,171
繰延税金資産	269,485	30,931
その他	249,632	250,229
投資その他の資産合計	700,284	442,332
固定資産合計	2,799,034	2,669,323
資産合計	12,025,000	11,015,722

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,644	130,633
短期借入金	2,700,000	2,380,000 ²
リース債務	-	41,061
未払法人税等	24,917	48,722
賞与引当金	81,277	48,552
割賦利益繰延	134,226	72,365
その他	86,270	98,408
流動負債合計	3,403,337	2,819,744
固定負債		
社債	127,500	102,500
リース債務	-	86,051
退職給付引当金	162,253	40,793
役員退職慰労引当金	8,901	13,847
その他	13,500	13,500
固定負債合計	312,154	256,692
負債合計	3,715,492	3,076,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,064,688	6,064,688
利益剰余金	2,232,960	1,880,306
自己株式	1,088	1,223
株主資本合計	8,296,560	7,943,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,947	4,485
評価・換算差額等合計	12,947	4,485
純資産合計	8,309,508	7,939,286
負債純資産合計	12,025,000	11,015,722

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,291,870	24,824,501
売上原価	23,459,720	¹ 23,118,008
売上総利益	1,832,150	1,706,492
販売費及び一般管理費	² 1,610,874	² 1,506,665
営業利益	221,275	199,827
営業外収益		
受取利息	2,609	2,405
受取配当金	1,902	2,541
受取賃貸料	-	49,158
業務受託手数料	30,990	26,769
その他	22,892	13,078
営業外収益合計	58,395	93,954
営業外費用		
支払利息	3,407	1,467
和解金	-	1,800
手形売却損	-	1,005
その他	7,401	6,526
営業外費用合計	10,808	10,799
経常利益	268,862	282,982
特別利益		
固定資産売却益	³ 86,501	-
特別利益合計	86,501	-
特別損失		
販売用不動産評価損	-	53,850
事業撤退損	-	47,465
特別退職金	-	15,000
賃貸借契約解約損	-	2,000
会員権評価損	-	950
固定資産除却損	⁴ 14,701	-
特別損失合計	14,701	119,265
税金等調整前当期純利益	340,662	163,716
法人税、住民税及び事業税	24,751	65,536
法人税等調整額	223,476	300,798
法人税等合計	248,227	366,335
少数株主利益	22,182	-
当期純利益又は当期純損失()	70,252	202,618

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,064,688	6,064,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,064,688	6,064,688
利益剰余金		
前期末残高	2,312,747	2,232,960
当期変動額		
剰余金の配当	150,039	150,035
当期純利益又は当期純損失()	70,252	202,618
当期変動額合計	79,787	352,654
当期末残高	2,232,960	1,880,306
自己株式		
前期末残高	928	1,088
当期変動額		
自己株式の取得	160	134
当期変動額合計	160	134
当期末残高	1,088	1,223
株主資本合計		
前期末残高	8,376,508	8,296,560
当期変動額		
剰余金の配当	150,039	150,035
当期純利益又は当期純損失()	70,252	202,618
自己株式の取得	160	134
当期変動額合計	79,947	352,788
当期末残高	8,296,560	7,943,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,505	12,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,558	17,433
当期変動額合計	22,558	17,433
当期末残高	12,947	4,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,505	12,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,558	17,433
当期変動額合計	22,558	17,433
当期末残高	12,947	4,485

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,412,014	8,309,508
当期変動額		
剰余金の配当	150,039	150,035
当期純利益又は当期純損失()	70,252	202,618
自己株式の取得	160	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,558	17,433
当期変動額合計	102,505	370,222
当期末残高	8,309,508	7,939,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,662	163,716
減価償却費	86,557	132,736
のれん償却額	67,986	78,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	458	14,872
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,120	32,725
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,362	121,460
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,687	4,946
受取利息及び受取配当金	4,512	4,946
支払利息	3,407	1,467
有形固定資産売却損益（ は益）	86,501	-
販売用不動産評価損	-	53,850
賃貸借契約解約損	-	2,000
有形固定資産除却損	14,701	-
会員権評価損	-	950
売上債権の増減額（ は増加）	3,105,596	1,822,312
たな卸資産の増減額（ は増加）	114,457	169,244
営業貸付金の増減額（ は増加）	325,379	1,629,444
仕入債務の増減額（ は減少）	261,477	246,010
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	129,770	61,860
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,375	-
求償債権の増減額（ は増加）	-	640,000
その他	217,292	43,004
小計	2,417,240	249,310
利息及び配当金の受取額	4,512	4,946
利息の支払額	3,407	1,467
法人税等の支払額	7,556	41,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,788	287,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	554,279	53,483
有形及び無形固定資産の売却による収入	412,065	1,731
投資有価証券の取得による支出	102,115	3,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	249,057	83,517
子会社株式の追加取得による支出	418,450	-
差入保証金の差入による支出	21,756	25,850
差入保証金の回収による収入	7,940	22,340
事業譲受による支出	144,130	-
その他	7,044	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076,827	143,334

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	1,220,000
短期借入金の返済による支出	400,000	2,160,000
リース債務の返済による支出	-	35,139
長期借入金の返済による支出	138,170	-
社債の償還による支出	124,682	25,000
自己株式の取得による支出	160	134
配当金の支払額	150,039	150,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,052	1,150,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,020,909	1,581,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,682	2,391,591
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,591	810,383

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社.....1社 (会社名) ㈱甲南チケット ㈱甲南チケットについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱インパクトは平成20年2月1日をもって清算が終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。	(イ)連結子会社.....2社 (会社名) ㈱甲南チケット 日本ホテルファンド㈱ 日本ホテルファンド㈱は、平成21年3月26日において株式の取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度末は貸借対照表のみ連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(イ)持分法適用の関連会社.....1社 (会社名) ㈱リンクスタッフ東京 同社は、平成21年1月14日付で新規設立により関連会社になっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である㈱甲南チケットの決算日は、平成20年2月1日付の臨時株主総会決議により9月30日から3月31日に変更しており連結決算日と一致しております。 ㈱甲南チケットの当事業年度は6ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品は当社は個別法による原価法 連結子会社である(株)甲南チケットは移動平均法による原価法 製品は売価還元法による原価法 原材料・仕掛品は総平均法による原価法 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法 販売用不動産は個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品は当社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 連結子会社である(株)甲南チケットは移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、11,193千円、税金等調整前当期純利益は、65,043千円それぞれ減少しております。 なお、同会計基準において定められている適用初年度における取扱いに従い、期末在庫に含まれる変更差額のうち前期以前に起因する部分53,850千円を特別損失に計上しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 長浜工場の有形固定資産及び平成10年 4月 1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～38年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,852千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,499千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該 箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 長浜工場の有形固定資産(リース資産を除く)及び平成10年 4月 1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 同左 上記以外の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社は、国税庁より平成21年3月27日付で連結納税制度の適用の承認を受けたため、平成21年4月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用いたします。また、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ423,146千円、103,191千円、31,734千円、1,749,131千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は、5,328千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は、239千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(株式会社ノエルに対する債権回収の状況について) 当連結会計年度中に発生した株式会社ノエルに対する取立遅延の債権金額2,260百万円については、現在回収作業を進めておりますが、現時点では不動産担保等により保全されており、最終的な貸倒懸念は無いものと判断しております。但し、今後当該債権につき回収不能見込額が発生した場合には所要額の貸倒引当金設定による特別損失を計上致します。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3 保証債務 金融機関が行なっている不動産融資先に対する保証債務 2,976,000千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 2,400,000千円 差引額 100,000千円</p> <p>6 当連結会計年度において、保有目的の変更により土地から、たな卸資産(販売用不動産)へ1,003,698千円振り替えております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,381千円</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金400,000千円に対して建物337,351千円、土地23,944千円を登記留保として提供しております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 500,000千円</p> <p>5 受取手形割引高は、61,631千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給与、賞与</td> <td style="text-align: right;">672,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">263,143千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,501千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> </table>	役員報酬	74,177千円	社員給与、賞与	672,053千円	賞与引当金繰入額	54,079千円	退職給付引当金繰入額	5,681千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,414千円	賃借料	263,143千円	土地	86,501千円	建物	13,775千円	工具器具備品	925千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,193千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給与、賞与</td> <td style="text-align: right;">582,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">271,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,872千円</td> </tr> </table>	役員報酬	68,550千円	社員給与、賞与	582,180千円	賞与引当金繰入額	35,561千円	退職給付引当金繰入額	6,752千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,098千円	賃借料	271,404千円	貸倒引当金繰入額	14,872千円
役員報酬	74,177千円																																
社員給与、賞与	672,053千円																																
賞与引当金繰入額	54,079千円																																
退職給付引当金繰入額	5,681千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,414千円																																
賃借料	263,143千円																																
土地	86,501千円																																
建物	13,775千円																																
工具器具備品	925千円																																
役員報酬	68,550千円																																
社員給与、賞与	582,180千円																																
賞与引当金繰入額	35,561千円																																
退職給付引当金繰入額	6,752千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,098千円																																
賃借料	271,404千円																																
貸倒引当金繰入額	14,872千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,020,000	-	-	50,020,000
合計	50,020,000	-	-	50,020,000
自己株式				
普通株式(注)	6,810	1,473	-	8,283
合計	6,810	1,473	-	8,283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,473株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,039	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,035	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,020,000	-	-	50,020,000
合計	50,020,000	-	-	50,020,000
自己株式				
普通株式(注)	8,283	2,311	-	10,594
合計	8,283	2,311	-	10,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,311株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,035	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,028	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,391,591千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391,591千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱甲南チケットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱甲南チケットの取得価額と㈱甲南チケット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">825,824千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,787千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">328,886千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">147,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">272,152千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">195,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱甲南チケット株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,550千円</td> </tr> <tr> <td>㈱甲南チケット現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">442,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱甲南チケット取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,057千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱エニウェイより事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の譲受けの支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,049千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">125,244千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エニウェイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,391,591千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	2,391,591千円	流動資産	825,824千円	固定資産	151,787千円	のれん	328,886千円	流動負債	147,516千円	固定負債	272,152千円	少数株主持分	195,280千円	㈱甲南チケット株式の取得価額	691,550千円	㈱甲南チケット現金及び現金同等物	442,492千円	差引：㈱甲南チケット取得のための支出	249,057千円	流動資産	2,146千円	固定資産	21,049千円	のれん	125,244千円	流動負債	3,440千円	事業の譲受けの対価	145,000千円	㈱エニウェイの現金及び現金同等物	869千円	差引：事業譲受けのための支出	144,130千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">810,383千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,383千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本ホテルファンド㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ホテルファンド㈱の取得価額と日本ホテルファンド㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">724,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,960千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">116,671千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">627,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本ホテルファンド㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,480千円</td> </tr> <tr> <td>日本ホテルファンド㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">140,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日本ホテルファンド㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,517千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	810,383千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	810,383千円	流動資産	724,714千円	固定資産	10,960千円	のれん	116,671千円	流動負債	627,867千円	日本ホテルファンド㈱株式の取得価額	224,480千円	日本ホテルファンド㈱現金及び現金同等物	140,962千円	差引：日本ホテルファンド㈱取得のための支出	83,517千円
現金及び預金勘定	2,391,591千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																																										
現金及び現金同等物	2,391,591千円																																																										
流動資産	825,824千円																																																										
固定資産	151,787千円																																																										
のれん	328,886千円																																																										
流動負債	147,516千円																																																										
固定負債	272,152千円																																																										
少数株主持分	195,280千円																																																										
㈱甲南チケット株式の取得価額	691,550千円																																																										
㈱甲南チケット現金及び現金同等物	442,492千円																																																										
差引：㈱甲南チケット取得のための支出	249,057千円																																																										
流動資産	2,146千円																																																										
固定資産	21,049千円																																																										
のれん	125,244千円																																																										
流動負債	3,440千円																																																										
事業の譲受けの対価	145,000千円																																																										
㈱エニウェイの現金及び現金同等物	869千円																																																										
差引：事業譲受けのための支出	144,130千円																																																										
現金及び預金勘定	810,383千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																																										
現金及び現金同等物	810,383千円																																																										
流動資産	724,714千円																																																										
固定資産	10,960千円																																																										
のれん	116,671千円																																																										
流動負債	627,867千円																																																										
日本ホテルファンド㈱株式の取得価額	224,480千円																																																										
日本ホテルファンド㈱現金及び現金同等物	140,962千円																																																										
差引：日本ホテルファンド㈱取得のための支出	83,517千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パーキング事業における駐車場設備 (「器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。													
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
器具備品	182,776	87,113	95,663														
合計	182,776	87,113	95,663														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,663千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,968千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	31,608千円	1年超	64,055千円	合計	95,663千円	支払リース料	32,968千円	減価償却費相当額	32,968千円				
1年内	31,608千円																
1年超	64,055千円																
合計	95,663千円																
支払リース料	32,968千円																
減価償却費相当額	32,968千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,508	79,771	22,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,508	79,771	22,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,828	1,396	432
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,828	1,396	432
合計		59,337	81,167	21,830

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 匿名組合等出資金	100,000

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,100	12,300	1,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,100	12,300	1,200

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,938	41,154	8,784
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,938	41,154	8,784
合計		61,038	53,454	7,584

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 匿名組合等出資金	106,335
関連会社株式	1,381

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、会社設立時より退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	162,253	40,793
(2) 退職給付引当金(千円)	162,253	40,793

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	10,621	9,411
(2) 退職給付費用(千円)	10,621	9,411

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,538,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,037千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,197千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,934千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1,236千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">904,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,567,219千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,036,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">521,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">252,297千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">269,485千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算所得に係る税効果</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.9%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,538,209千円	貸倒引当金	3,588千円	退職給付引当金	66,037千円	役員退職慰労引当金	3,622千円	賞与引当金	33,197千円	未払給与等	5,624千円	未払社会保険料	1,454千円	会員権評価損	5,209千円	未払事業税	4,934千円	土地等	1,236千円	繰越欠損金	904,109千円	繰延税金資産小計	3,567,219千円	評価性引当額	3,036,554千円	繰延税金資産合計	530,665千円	繰延税金負債	8,882千円	繰延税金資産の純額	521,783千円	流動資産 - 繰延税金資産	252,297千円	固定資産 - 繰延税金資産	269,485千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	評価性引当額	25.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	のれん償却額	5.1%	未実現利益に係る税効果	1.0%	連結子会社清算所得に係る税効果	4.9%	税効果未認識項目の損金算入	7.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,560,126千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">4,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,641千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,635千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,897千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">3,196千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,596千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,821千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,098千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">895,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,532,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,299,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202,034千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,931千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223.8%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,560,126千円	棚卸評価損	4,555千円	貸倒引当金	9,641千円	退職給付引当金	16,603千円	役員退職慰労引当金	5,635千円	賞与引当金	19,897千円	未払給与等	3,196千円	未払社会保険料	878千円	会員権評価損	5,596千円	未払事業税	6,821千円	土地等	1,079千円	その他有価証券評価差額金	3,098千円	繰越欠損金	895,413千円	繰延税金資産小計	3,532,539千円	評価性引当額	3,299,574千円	繰延税金資産合計	232,965千円	繰延税金資産の純額	232,965千円	流動資産 - 繰延税金資産	202,034千円	固定資産 - 繰延税金資産	30,931千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	7.0%	評価性引当額	159.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	のれん償却額	13.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	223.8%
販売用不動産評価損	2,538,209千円																																																																																																																				
貸倒引当金	3,588千円																																																																																																																				
退職給付引当金	66,037千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	3,622千円																																																																																																																				
賞与引当金	33,197千円																																																																																																																				
未払給与等	5,624千円																																																																																																																				
未払社会保険料	1,454千円																																																																																																																				
会員権評価損	5,209千円																																																																																																																				
未払事業税	4,934千円																																																																																																																				
土地等	1,236千円																																																																																																																				
繰越欠損金	904,109千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,567,219千円																																																																																																																				
評価性引当額	3,036,554千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	530,665千円																																																																																																																				
繰延税金負債	8,882千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	521,783千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	252,297千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	269,485千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割額	2.7%																																																																																																																				
評価性引当額	25.9%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																				
のれん償却額	5.1%																																																																																																																				
未実現利益に係る税効果	1.0%																																																																																																																				
連結子会社清算所得に係る税効果	4.9%																																																																																																																				
税効果未認識項目の損金算入	7.7%																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9%																																																																																																																				
販売用不動産評価損	2,560,126千円																																																																																																																				
棚卸評価損	4,555千円																																																																																																																				
貸倒引当金	9,641千円																																																																																																																				
退職給付引当金	16,603千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	5,635千円																																																																																																																				
賞与引当金	19,897千円																																																																																																																				
未払給与等	3,196千円																																																																																																																				
未払社会保険料	878千円																																																																																																																				
会員権評価損	5,596千円																																																																																																																				
未払事業税	6,821千円																																																																																																																				
土地等	1,079千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,098千円																																																																																																																				
繰越欠損金	895,413千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,532,539千円																																																																																																																				
評価性引当額	3,299,574千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	232,965千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	232,965千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	202,034千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	30,931千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割額	7.0%																																																																																																																				
評価性引当額	159.6%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																				
のれん償却額	13.2%																																																																																																																				
その他	1.3%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	223.8%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ビジネスサ ポート事業	繊維事業	不動産事業	リセール事 業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,789,992	2,611,818	843,172	18,644,157	402,729	25,291,870	-	25,291,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	2,789,992	2,611,818	843,172	18,644,157	402,729	25,291,870	(-)	25,291,870
営業費用	2,347,792	2,620,177	806,241	18,586,201	362,246	24,722,660	347,934	25,070,594
営業利益(又は営業 損失)	442,199	8,358	36,930	57,955	40,482	569,210	(347,934)	221,275
・資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	3,567,877	1,088,880	2,872,375	1,442,849	236,211	9,208,194	2,816,806	12,025,000
減価償却費	5,202	36,438	30,758	53,760	4,998	131,157	20,381	151,539
資本的支出	3,340	1,171	629,927	19,049	6,000	659,488	29,867	689,356

(注) 1. 事業区分及び売上区分の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点からビジネスサポート、繊維、その他の事業の3区分にしておりましたが、事業領域の拡大に伴い、当連結会計年度より当社における時間貸し駐車場の運営を「不動産事業」の「駐車場賃料」に、不動産周辺業務を「不動産売上」に、また「リセール事業」を「貴金属・装飾品販売」に、さらに連結子会社化した㈱甲南チケットの事業を「リセール事業」の「商品券販売」に区分掲記しております。なお、この変更による影響額はありません。

2. 各区分に属する主要な製品・業務内容

事業区分	売上区分	主要製品・業務内容
ビジネスサポート事業	受託業務	催事、カード獲得、営業推進代行
	割賦貸付収入	割賦貸付
	リユース 他	リユース他
繊維事業	賃織品	ブルーデニム、綿布、合繊維物、撚糸
	自家品	
不動産事業	駐車場賃料	時間貸し駐車場の運営
	不動産売上	売買、賃貸、仲介
リセール事業	商品券販売	乗車券、商品券
	貴金属・装飾品販売	貴金属、装飾品
その他の事業	各種サポート業務	保証業務、その他受託業務他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、347,934千円であり、当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が2,816,806千円であり、当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、4(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「ビジネスサポート事業」で114千円、「不動産事業」で927千円、「リセール事業」で3,514千円、「消去又は全社」で1,295千円増加しております。営業費用は「ビジネスサポート事業」で114千円、「不動産事業」で927千円、「リセール事業」で3,514千円、「消去又は全社」で1,295千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、4(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維事業」で10,444千円、「リセール事業」で51千円、「消去又は全社」で3千円増加しております。営業費用は「繊維事業」で10,444千円、「リセール事業」で51千円、「消去又は全社」で3千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ビジネスサポート事業	繊維事業	不動産事業	リセール事業	ファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,617,101	2,277,667	1,401,796	19,410,906	117,029	24,824,501	-	24,824,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,617,101	2,277,667	1,401,796	19,410,906	117,029	24,824,501	-	24,824,501
営業費用	1,355,484	2,263,033	1,242,511	19,340,919	76,434	24,278,382	346,290	24,624,673
営業利益	261,616	14,634	159,284	69,987	40,594	546,118	(346,290)	199,827
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,568,703	723,834	2,756,695	1,459,108	3,759,835	10,268,178	747,544	11,015,722
減価償却費	12,886	45,128	59,335	69,162	-	186,513	21,161	207,675
資本的支出	12,123	39,573	133,336	22,089	-	207,124	8,611	215,736

(注) 1. 事業区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・業務内容

事業区分	売上区分	主要製品・業務内容
ビジネスサポート事業	受託業務	催事、カード獲得、営業推進代行
	割賦貸付収入	割賦貸付
	その他	その他
繊維事業	賃織品	ブルーデニム、綿布、合繊織物、撚糸
	自家品	
不動産事業	駐車場賃料	時間貸し駐車場の運営
	不動産売上	売買、賃貸、仲介
リセール事業	商品券販売	乗車券、商品券
	貴金属・装飾品販売	貴金属、装飾品
ファイナンス事業	営業貸付収入	融資、保証等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性、規模の重要性等を勘案して事業区分を決定していましたが、事業融資の取扱規模が拡大傾向にあり、事業区分の実態をより適正に開示するために事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より、「ファイナンス事業」として区分表示いたしました。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

- 4．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,290千円であり、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 5．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が747,544千円であり、当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門等にかかる資産であります。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で11,193千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、資産においては「ビジネスサポート事業」で4,041千円、「繊維事業」で29,071千円、「不動産事業」で33,929千円、さらに資本的支出においても「ビジネスサポート事業」で12,123千円、「繊維事業」で39,573千円、「不動産事業」48,516千円それぞれ含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱オリエン トコー ポレー ション	東京都 千代田区	150,000,000	総合 信販業	(被所有) 直接 55.5% 間接 12.5%	-	ビジ ネス サ ポー ト 事 業 の 受 託	受託業務	2,124,391	売掛金	137,677
								被保証債権	2,687,077	-	-
								保証料の支払	2,805	-	-
								出向社 員の受 入	262,285	-	-
							土地の 賃借	21,310	-	-	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 受託業務は、当該会社との協定書に基づき、通常の取引を行っております。
2. 被保証債権は、当社の割賦債権につき当該会社が債権保証を行っております。なお、保証料は、保険料ローン取引について被保証債権取引額の一定割合を支払っております。
3. 役務提供料は、出向元の当該会社との協議の上、出向者給与支給額の一定割合を負担しております。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に1度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	㈱オリエン トコー ポレー ション	東京都 千代田区	150,000,000	総合 信販業	(被所有) 直接 56.8% 間接 11.2%		ビジネスサ ポート事業の受託	受託業務	1,241,918	売掛金	80,624
							被保証債権	1,370,045	-	-	
							保証料の支払	1,669	-	-	
							リセール事業の 受託	商品券の販 売	59,758	売掛金	7,755
							出向社員の受入	役務提供料 の支払	178,406	-	-
							土地の賃借	18,097	-	-	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 受託業務は、当該会社との協定書に基づき、通常の取引を行っております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して、都度交渉の上決定しております。
3. 被保証債権は、当社の割賦債権につき当該会社が債権保証を行っております。なお、保証料は、保険料ローン取引について被保証債権取引額の一定割合を支払っております。
4. 役務提供料は、出向元の当該会社との協議の上、出向者給与支給額の一定割合を負担しております。
5. 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に1度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)オリエントコーポレーション（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	166円 15銭	1株当たり純資産額	158円 76銭
1株当たり当期純利益金額	1円 40銭	1株当たり当期純損失金額	4円 05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	70	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	70	202
期中平均株式数(千株)	50,012	50,010

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容 株式会社エニウェイ 時間貸し駐車場事業</p> <p>(2) 企業結合を行なった主な理由 当社グループにおける事業戦略として</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年4月2日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 営業譲受</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社オートリ</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業年度 平成19年4月2日から平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価 145,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 125,244千円</p> <p>(2) 発生原因 譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生しております。</p> <p>(3) 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預け金</td><td style="text-align: right;">2,146千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,325千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">415千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">11,207千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,440千円</td></tr> </table> <p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該影響額は軽微であり記載しておりません。</p>	現金及び預け金	2,146千円	建物及び構築物	7,325千円	機械装置及び運搬具	1,155千円	工具器具備品	935千円	電話加入権	415千円	差入保証金	11,207千円	出資金	10千円	預り金	3,440千円	<p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容 被取得企業の名称 日本ホテルファンド株式会社 事業の内容 ファクタリング事業</p> <p>(2) 企業結合を行なった主な理由 当社グループにおける事業戦略として</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年3月26日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式の取得 結合後企業の名称 日本ホテルファンド株式会社</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 日本ホテルファンド株式の普通株式 200,000千円 取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 24,480千円 取得原価 224,480千円</p> <p>4. 発生したのれん、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 116,671千円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産と取得原価との差額から発生しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">724,714千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,960千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">735,675千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">627,867千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">627,867千円</td></tr> </table> <p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したとして仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,240,000千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">74,000千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td style="text-align: right;">0.78円</td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	724,714千円	固定資産	10,960千円	資産合計	735,675千円	流動負債	627,867千円	負債合計	627,867千円	売上高	7,240,000千円	営業利益	74,000千円	経常利益	67,000千円	税金等調整前当期純利益	67,000千円	当期純利益	39,000千円	1株当たり当期純利益	0.78円
現金及び預け金	2,146千円																																						
建物及び構築物	7,325千円																																						
機械装置及び運搬具	1,155千円																																						
工具器具備品	935千円																																						
電話加入権	415千円																																						
差入保証金	11,207千円																																						
出資金	10千円																																						
預り金	3,440千円																																						
流動資産	724,714千円																																						
固定資産	10,960千円																																						
資産合計	735,675千円																																						
流動負債	627,867千円																																						
負債合計	627,867千円																																						
売上高	7,240,000千円																																						
営業利益	74,000千円																																						
経常利益	67,000千円																																						
税金等調整前当期純利益	67,000千円																																						
当期純利益	39,000千円																																						
1株当たり当期純利益	0.78円																																						

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱甲南チケット	第1回及び第3回普通社債 (注)2	平成年月日 16.9.30～ 18.3.31	127,500 (25,000)	102,500 (25,000)	0.84～1.41	なし	平成年月日 21.9.30～ 26.9.30
合計	-	-	127,500 (25,000)	102,500 (25,000)	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
25,000	25,000	15,000	15,000	15,000

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。なお、連結貸借対照表上、社債(固定負債)に含めて計上しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,380,000	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	41,061	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	86,051	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,700,000	2,507,112	-	-

(注)1. 「平均利率」の算定は、期中平均を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
リース債務	35,234	29,955	16,255	4,606

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,555,066	6,644,885	5,758,459	5,866,089
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	36,649	36,912	72,684	162,839
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	10,962	15,290	53,707	153,239
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.22	0.31	1.07	3.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995,365	303,962
受取手形	145,767	15,463
売掛金	5 708,974	5 379,011
割賦売掛金	1 2,688,225	1 1,370,609
営業貸付金	547,219	2,176,663
商品	23,967	-
製品	50,360	-
商品及び製品	-	54,793
原材料	25,915	-
仕掛品	103,191	36,370
貯蔵品	5,818	-
販売用不動産	7 1,749,131	1,567,315
前払費用	59,262	57,977
短期貸付金	5 180,000	-
関係会社短期貸付金	5 -	850,000
繰延税金資産	247,038	194,009
求償債権	-	640,000
その他	129,257	43,446
貸倒引当金	8,816	23,688
流動資産合計	8,650,679	7,665,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,375	1,126,996
減価償却累計額	535,185	576,717
建物(純額)	575,189	3 550,279
構築物	56,877	66,476
減価償却累計額	39,330	41,329
構築物(純額)	17,546	25,146
機械及び装置	868,923	868,923
減価償却累計額	822,309	833,320
機械及び装置(純額)	46,614	35,602
車両運搬具	23,940	23,940
減価償却累計額	21,986	22,580
車両運搬具(純額)	1,953	1,359
工具、器具及び備品	82,376	94,394
減価償却累計額	36,158	55,399
工具、器具及び備品(純額)	46,217	38,995
土地	7 794,200	3 797,752
リース資産	-	162,252
減価償却累計額	-	41,192
リース資産(純額)	-	121,059
有形固定資産合計	1,481,722	1,570,195

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	3,206	3,206
ソフトウェア	15,147	9,547
のれん	100,195	75,146
無形固定資産合計	118,549	87,900
投資その他の資産		
投資有価証券	164,049	146,016
関係会社株式	1,110,000	1,336,480
出資金	1,284	-
長期前払費用	6,872	3,873
繰延税金資産	271,078	31,046
差入保証金	102,544	109,269
その他	4,086	3,186
投資その他の資産合計	1,659,913	1,629,871
固定資産合計	3,260,186	3,287,967
資産合計	11,910,865	10,953,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,644	130,633
短期借入金	2,700,000	³ 2,380,000
リース債務	-	41,061
未払金	-	8,941
未払費用	32,954	21,839
未払法人税等	16,709	16,426
預り金	8,706	13,892
賞与引当金	72,217	37,948
割賦利益繰延	² 134,226	² 72,365
その他	13,389	9,293
流動負債合計	3,354,848	2,732,403
固定負債		
リース債務	-	86,051
退職給付引当金	162,253	40,793
役員退職慰労引当金	8,901	13,847
固定負債合計	171,154	140,692
負債合計	3,526,003	2,873,095

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,064,688	6,064,688
利益剰余金		
利益準備金	45,300	60,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,265,341	1,961,624
利益剰余金合計	2,310,641	2,022,024
自己株式	1,088	1,223
株主資本合計	8,374,241	8,085,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,620	4,681
評価・換算差額等合計	10,620	4,681
純資産合計	8,384,862	8,080,807
負債純資産合計	11,910,865	10,953,903

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,567,536	1,898,777
商品売上高	³ 949,201	³ 1,833,967
手数料収入	³ 2,677,580	³ 1,663,872
営業貸付金収益	150,392	142,907
不動産売上高	835,969	1,400,221
売上高合計	7,180,680	6,939,746
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	44,897	50,360
当期製品仕入高	436,250	285,537
当期製品製造原価	2,104,900	1,529,191
合計	2,586,048	1,865,089
製品期末たな卸高	50,360	33,580
製品売上原価	2,535,687	1,831,509
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	23,967
当期商品仕入高	1,006,580	1,860,115
合計	1,006,580	1,884,082
商品期末たな卸高	23,967	21,213
商品売上原価	982,613	1,862,868
手数料収入原価	1,816,781	1,137,846
資金原価	40,393	45,965
不動産売上原価	682,352	¹ 1,106,245
売上原価合計	6,057,829	5,984,435
売上総利益	1,122,850	955,311
販売費及び一般管理費	² 986,467	² 866,984
営業利益	136,382	88,327
営業外収益		
受取利息	2,742	³ 5,766
受取配当金	³ 101,897	³ 82,001
受取賃貸料	³ -	³ 57,534
業務受託手数料	³ 48,133	³ 39,231
その他	³ 10,339	8,969
営業外収益合計	163,113	193,504
営業外費用		
和解金	-	1,800
手形売却損	-	1,005
その他	4,500	3,337
営業外費用合計	4,500	6,143
経常利益	294,994	275,687

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 86,501	-
投資有価証券売却益	8,400	-
子会社清算益	42,231	-
特別利益合計	137,132	-
特別損失		
販売用不動産評価損	-	53,850
固定資産除却損	5 9,872	-
事業撤退損	-	47,465
会員権評価損	-	950
特別損失合計	9,872	102,265
税引前当期純利益	422,254	173,422
法人税、住民税及び事業税	5,682	8,440
法人税等調整額	228,736	303,564
法人税等合計	234,418	312,004
当期純利益又は当期純損失()	187,836	138,581

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費							
1. 期首原材料たな卸高		19,446			25,915		
2. 当期原材料仕入高		1,602,229			1,113,932		
合計		1,621,676			1,139,848		
3. 期末原材料たな卸高		25,915	1,595,760	75.7	-	1,139,848	78.0
労務費							
1. 給料手当・賞与		153,484			80,632		
2. その他の労務費		24,383	177,868	8.4	14,635	95,268	6.5
経費							
1. 副資材・電力費		81,586			67,911		
2. 修理・消耗品費		28,403			11,427		
3. 外注費		146,634			83,387		
4. 減価償却費		36,354			45,074		
5. その他経費		41,270	334,248	15.9	19,453	227,254	15.5
当期総製造費用			2,107,877	100.0		1,462,371	100.0
期首仕掛品たな卸高			100,214			103,191	
合計			2,208,091			1,565,562	
期末仕掛品たな卸高			103,191			36,370	
当期製品製造原価			2,104,900			1,529,191	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,064,688	6,064,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,064,688	6,064,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,200	45,300
当期変動額		
剰余金の配当	15,100	15,100
当期変動額合計	15,100	15,100
当期末残高	45,300	60,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,242,644	2,265,341
当期変動額		
剰余金の配当	165,139	165,135
当期純利益又は当期純損失()	187,836	138,581
当期変動額合計	22,697	303,716
当期末残高	2,265,341	1,961,624
利益剰余金合計		
前期末残高	2,272,844	2,310,641
当期変動額		
剰余金の配当	150,039	150,035
当期純利益又は当期純損失()	187,836	138,581
当期変動額合計	37,797	288,616
当期末残高	2,310,641	2,022,024
自己株式		
前期末残高	928	1,088
当期変動額		
自己株式の取得	160	134
当期変動額合計	160	134
当期末残高	1,088	1,223
株主資本合計		
前期末残高	8,336,604	8,374,241
当期変動額		
剰余金の配当	150,039	150,035
当期純利益又は当期純損失()	187,836	138,581
自己株式の取得	160	134
当期変動額合計	37,637	288,751
当期末残高	8,374,241	8,085,489

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,505	10,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,884	15,302
当期変動額合計	24,884	15,302
当期末残高	10,620	4,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,505	10,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,884	15,302
当期変動額合計	24,884	15,302
当期末残高	10,620	4,681
純資産合計		
前期末残高	8,372,110	8,384,862
当期変動額		
剰余金の配当	150,039	150,035
当期純利益又は当期純損失（ ）	187,836	138,581
自己株式の取得	160	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,884	15,302
当期変動額合計	12,752	304,054
当期末残高	8,384,862	8,080,807

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別原価法 製品 売価還元原価法 原材料・仕掛品 総平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・仕掛品 総平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、11,193千円、税引前当期純利益は、65,043千円それぞれ減少しております。 なお、同会計基準において定められている適用初年度における取扱いに従い、期末在庫に含まれる変更差額のうち前期以前に起因する部分53,850千円を特別損失に計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>長浜工場の有形固定資産.....定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～38年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,640千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,448千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．収益及び費用の計上基準 (1) 営業貸付金収益の計上基準及び計上方法 (信販貸付) 期日到来基準の7・8分法によっております。 (事業貸付) 発生基準によっております。 (注)計上方法の内容は、次のとおりであります。 [7・8分法] 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。</p> <p>(2) 資金原価の計上方法 営業貸付金収益に対応する借入金の支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。</p> <p>7．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6．収益及び費用の計上基準 (1) 営業貸付金収益の計上基準及び計上方法 同左</p> <p>(2) 資金原価の計上方法 同左</p> <p>7．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、国税庁より平成21年3月27日付で連結納税制度の適用の承認を受けたため、平成21年4月1日に開始する事業年度より連結納税制度を適用いたします。また、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ21,213千円、33,580千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は当期において、より明瞭に判断するため「関係会社短期貸付金」と表示することにしました。なお、前期における「関係会社短期貸付金」の金額は、180,000千円であります。</p> <p>3. 前期まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」は当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「出資金」は、50千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「受取賃貸料」の金額は、6,897千円であります。</p> <p>2. 前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前記における「手形売却損」の金額は、239千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(株式会社ノエルに対する債権回収の状況について)</p> <p>当事業年度中に発生した株式会社ノエルに対する取立遅延の債権金額2,260百万円については、現在回収作業を進めておりますが、現時点では不動産担保等により保全されており、最終的な貸倒懸念は無いものと判断しております。但し、今後当該債権につき回収不能見込額が発生した場合には所要額の貸倒引当金設定による特別損失を計上致します。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 割賦売掛金の残高は、すべて信販貸付事業によるものであります。	1 割賦売掛金の残高は、すべて信販貸付事業によるものであります。
2 割賦利益繰延の残高は、すべて信販貸付事業によるものであります。	2 割賦利益繰延の残高は、すべて信販貸付事業によるものであります。
4 保証債務 金融機関が行なっている不動産融資先に対する保証債務 2,976,000千円	3 担保資産及び担保付債務 短期借入金400,000千円に対して建物337,351千円、土地23,944千円を登記留保として提供しております。
5 関係会社に対する債権、債務 売掛金 137,677千円 短期貸付金 180,000千円	5 関係会社に対する債権、債務 売掛金 88,379千円 関係会社短期貸付金 850,000千円
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 2,400,000千円 差引額 - 千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 400,000千円
7 当事業年度において、保有目的の変更により土地から販売用不動産へ1,003,698千円振り替えております。	8 受取手形割引高は、61,631千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,193千円																																														
2 販売費に属する費用の割合は約64.6%であり、一般管理費に属する費用の割合は約35.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用の割合は約60.1%であり、一般管理費に属する費用の割合は約39.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,867千円</td></tr> <tr><td>社員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">402,982千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,903千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,681千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,414千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">54,081千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">17,746千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">62,342千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">127,574千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">33,653千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">42,954千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,867千円	社員給与・賞与	402,982千円	賞与引当金繰入額	37,903千円	退職給付引当金繰入額	5,681千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,414千円	法定福利費	54,081千円	運賃	17,746千円	交通費	62,342千円	賃借料	127,574千円	租税公課	33,653千円	手数料	42,954千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,550千円</td></tr> <tr><td>社員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">281,750千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,957千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,752千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,098千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">48,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,210千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">42,109千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130,740千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">34,973千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">49,403千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,872千円</td></tr> </table>	役員報酬	56,550千円	社員給与・賞与	281,750千円	賞与引当金繰入額	24,957千円	退職給付引当金繰入額	6,752千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,098千円	法定福利費	48,785千円	減価償却費	48,210千円	交通費	42,109千円	賃借料	130,740千円	租税公課	34,973千円	手数料	49,403千円	貸倒引当金繰入額	14,872千円
役員報酬	55,867千円																																														
社員給与・賞与	402,982千円																																														
賞与引当金繰入額	37,903千円																																														
退職給付引当金繰入額	5,681千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,414千円																																														
法定福利費	54,081千円																																														
運賃	17,746千円																																														
交通費	62,342千円																																														
賃借料	127,574千円																																														
租税公課	33,653千円																																														
手数料	42,954千円																																														
役員報酬	56,550千円																																														
社員給与・賞与	281,750千円																																														
賞与引当金繰入額	24,957千円																																														
退職給付引当金繰入額	6,752千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,098千円																																														
法定福利費	48,785千円																																														
減価償却費	48,210千円																																														
交通費	42,109千円																																														
賃借料	130,740千円																																														
租税公課	34,973千円																																														
手数料	49,403千円																																														
貸倒引当金繰入額	14,872千円																																														
3 関係会社に対する事項	3 関係会社に対する事項																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,144,092千円</td></tr> <tr><td>商品売上</td><td style="text-align: right;">539,436千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">17,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,897千円</td></tr> </table>	手数料収入	2,144,092千円	商品売上	539,436千円	受取配当金	100,000千円	業務受託手数料	17,142千円	その他	6,897千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手数料収入</td><td style="text-align: right;">1,241,918千円</td></tr> <tr><td>商品売上</td><td style="text-align: right;">1,399,615千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,371千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">18,508千円</td></tr> <tr><td>業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">17,142千円</td></tr> </table>	手数料収入	1,241,918千円	商品売上	1,399,615千円	受取利息	3,371千円	受取配当金	80,000千円	受取賃貸料	18,508千円	業務受託手数料	17,142千円																								
手数料収入	2,144,092千円																																														
商品売上	539,436千円																																														
受取配当金	100,000千円																																														
業務受託手数料	17,142千円																																														
その他	6,897千円																																														
手数料収入	1,241,918千円																																														
商品売上	1,399,615千円																																														
受取利息	3,371千円																																														
受取配当金	80,000千円																																														
受取賃貸料	18,508千円																																														
業務受託手数料	17,142千円																																														
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">86,501千円</td></tr> </table>	土地	86,501千円																																													
土地	86,501千円																																														
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,515千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> </table>	建物	7,515千円	工具器具備品	2,357千円																																											
建物	7,515千円																																														
工具器具備品	2,357千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,810	1,473	-	8,283
合計	6,810	1,473	-	8,283

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,473株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,283	2,311	-	10,594
合計	8,283	2,311	-	10,594

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,311株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">182,776</td> <td style="text-align: right;">87,113</td> <td style="text-align: right;">95,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,776</td> <td style="text-align: right;">87,113</td> <td style="text-align: right;">95,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,663千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,968千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	182,776	87,113	95,663	合計	182,776	87,113	95,663	1年内	31,608千円	1年超	64,055千円	合計	95,663千円	支払リース料	32,968千円	減価償却費相当額	32,968千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、パーキング事業における駐車場設備(「器具備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具備品	182,776	87,113	95,663																				
合計	182,776	87,113	95,663																				
1年内	31,608千円																						
1年超	64,055千円																						
合計	95,663千円																						
支払リース料	32,968千円																						
減価償却費相当額	32,968千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,538,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,037千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,392千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,480千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1,236千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">904,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561,960千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,036,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">518,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">247,038千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271,078千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,538,209千円	貸倒引当金	3,588千円	退職給付引当金	66,037千円	役員退職慰労引当金	3,622千円	賞与引当金	29,392千円	未払給与等	5,624千円	未払社会保険料	1,454千円	会員権評価損	5,209千円	未払事業税	3,480千円	土地等	1,236千円	繰越欠損金	904,109千円	繰延税金資産小計	3,561,960千円	評価性引当額	3,036,554千円	繰延税金資産合計	525,406千円	繰延税金負債	7,289千円	繰延税金資産の純額	518,116千円	流動資産 - 繰延税金資産	247,038千円	固定資産 - 繰延税金資産	271,078千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	1.3%	評価性引当額	23.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,560,126千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">4,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,641千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,635千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,444千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">3,196千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,596千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,250千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,213千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">895,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,299,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,055千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,009千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,046千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179.9%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,560,126千円	棚卸評価損	4,555千円	貸倒引当金	9,641千円	退職給付引当金	16,603千円	役員退職慰労引当金	5,635千円	賞与引当金	15,444千円	未払給与等	3,196千円	未払社会保険料	878千円	会員権評価損	5,596千円	未払事業税	3,250千円	土地等	1,079千円	その他有価証券評価差額金	3,213千円	繰越欠損金	895,413千円	繰延税金資産小計	3,524,629千円	評価性引当額	3,299,574千円	繰延税金資産合計	225,055千円	繰延税金資産の純額	225,055千円	流動資産 - 繰延税金資産	194,009千円	固定資産 - 繰延税金資産	31,046千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	4.9%	評価性引当額	150.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	179.9%
販売用不動産評価損	2,538,209千円																																																																																																										
貸倒引当金	3,588千円																																																																																																										
退職給付引当金	66,037千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	3,622千円																																																																																																										
賞与引当金	29,392千円																																																																																																										
未払給与等	5,624千円																																																																																																										
未払社会保険料	1,454千円																																																																																																										
会員権評価損	5,209千円																																																																																																										
未払事業税	3,480千円																																																																																																										
土地等	1,236千円																																																																																																										
繰越欠損金	904,109千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,561,960千円																																																																																																										
評価性引当額	3,036,554千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	525,406千円																																																																																																										
繰延税金負債	7,289千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	518,116千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	247,038千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	271,078千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割額	1.3%																																																																																																										
評価性引当額	23.1%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																																																										
販売用不動産評価損	2,560,126千円																																																																																																										
棚卸評価損	4,555千円																																																																																																										
貸倒引当金	9,641千円																																																																																																										
退職給付引当金	16,603千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	5,635千円																																																																																																										
賞与引当金	15,444千円																																																																																																										
未払給与等	3,196千円																																																																																																										
未払社会保険料	878千円																																																																																																										
会員権評価損	5,596千円																																																																																																										
未払事業税	3,250千円																																																																																																										
土地等	1,079千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,213千円																																																																																																										
繰越欠損金	895,413千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,524,629千円																																																																																																										
評価性引当額	3,299,574千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	225,055千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	225,055千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	194,009千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	31,046千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割額	4.9%																																																																																																										
評価性引当額	150.6%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.8%																																																																																																										
その他	0.7%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	179.9%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	167円66銭	1株当たり純資産額	161円59銭
1株当たり当期純利益	3円76銭	1株当たり当期純損失金額	2円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	187	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	187	138
期中平均株式数(千株)	50,012	50,010

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容 株式会社エニウェイ 時間貸し駐車場事業</p> <p>(2) 企業結合を行なった主な理由 当社グループにおける事業戦略として</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年4月2日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 営業譲受</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社オートリ</p> <p>2. 財務諸表に含まれている取得した事業年度 平成19年4月2日から平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価 145,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 125,244千円</p> <p>(2) 発生原因 譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生しております。</p> <p>(3) 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預け金</td><td style="text-align: right;">2,146千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,503千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">415千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">11,207千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,440千円</td></tr> </table> <p>6. 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該影響額は軽微であり記載しておりません。</p>	現金及び預け金	2,146千円	建物	822千円	構築物	6,503千円	機械装置	1,155千円	工具器具備品	935千円	電話加入権	415千円	差入保証金	11,207千円	出資金	10千円	預り金	3,440千円	<p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容 被取得企業の名称 日本ホテルファンド株式会社 事業の内容 ファクタリング事業</p> <p>(2) 企業結合を行なった主な理由 当社グループにおける事業戦略として</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年3月26日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式の取得 結合後企業の名称 日本ホテルファンド株式会社</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 日本ホテルファンド株式の普通株式 200,000千円 取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 24,480千円 取得原価 224,480千円</p> <p>4. 発生したのれん 金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 116,671千円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産と取得原価との差額から発生しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">724,714千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,960千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">735,675千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">627,867千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">627,867千円</td></tr> </table>	流動資産	724,714千円	固定資産	10,960千円	資産合計	735,675千円	流動負債	627,867千円	負債合計	627,867千円
現金及び預け金	2,146千円																												
建物	822千円																												
構築物	6,503千円																												
機械装置	1,155千円																												
工具器具備品	935千円																												
電話加入権	415千円																												
差入保証金	11,207千円																												
出資金	10千円																												
預り金	3,440千円																												
流動資産	724,714千円																												
固定資産	10,960千円																												
資産合計	735,675千円																												
流動負債	627,867千円																												
負債合計	627,867千円																												

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	倉敷紡績(株)	293,929	39,680
		小計	293,929	39,680
計			293,929	39,680

【その他】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NSBサポート・ファンドスリー合同 会社(匿名組合出資金)	-	106,335
		小計	-	106,335
計			-	106,335

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,110,375	16,620	-	1,126,996	576,717	41,531	550,279
構築物	56,877	13,915	4,317	66,476	41,329	4,514	25,146
機械及び装置	868,923	-	-	868,923	833,320	11,011	35,602
車両運搬具	23,940	-	-	23,940	22,580	594	1,359
工具、器具及び備品	82,376	12,942	924	94,394	55,399	19,987	38,995
土地	794,200	3,551	-	797,752	-	-	797,752
リース資産	-	162,252	-	162,252	41,192	41,192	121,059
有形固定資産計	2,936,693	209,283	5,241	3,140,736	1,570,540	118,831	1,570,195
無形固定資産							
電話加入権	3,206	-	-	3,206	-	-	3,206
ソフトウェア	31,255	471	-	31,727	22,179	6,070	9,547
のれん	125,244	-	-	125,244	50,097	25,048	75,146
無形固定資産計	159,706	471	-	160,177	72,276	31,119	87,900
長期前払費用	14,188	386	2,139	12,435	8,561	1,365	3,873

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

リース資産 駐車場設備 162,252千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,816	23,688	-	8,816	23,688
賞与引当金	72,217	37,948	72,217	-	37,948
役員退職慰労引当金	8,901	6,098	1,152	-	13,847

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,167
預金の種類	
当座預金	35,587
普通預金	214,998
通知預金	-
定期預金	50,000
別段預金	209
小計	300,795
合計	303,962

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	12,193
東和テックス(株)	2,791
小森(株)	284
(株)クラボウテキスタイル	194
合計	15,463

(b) 期日別内訳

区分	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	計
金額(千円)	-	12,193	3,075	194	-	15,463

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスマイル	136,319
(株)オリエンテーション	88,379
(株)ヤギ	14,855
神戸市保健福祉局	9,675
倉敷紡績(株)	8,511
その他	121,270
合計	379,011

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$(a) + (d)$ 2 (b) 365
708,974	5,085,387	5,415,351	379,011	93.5	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれております。

割賦売掛金

区分	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	回転率
	(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	(b) (a) + (d) 2
信販貸付	2,688,225	-	1,317,615	1,370,609	49.0	0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれております。

営業貸付金

種別	金額(千円)
(株)ノエル	1,619,778
その他	556,885
合計	2,176,663

商品及び製品

種別	金額(千円)
貴金属、装飾品	17,571
乗車券、商品券	3,642
綿織物	17,795
合繊織物	15,784
合計	54,793

仕掛品

種別	数量(百Kg)	金額(千円)
綿糸	30,230	18,908
合繊糸	7,963	17,462
合計	38,193	36,370

販売用不動産

区分	地域	数量(戸)	面積(m ²)	金額(千円)
土地	関東地区	19	1,321.07	1,036,684
	関西地区	5	90,667.86	347,000
建物	関東地区	9	570.05	183,631

区分	地域	数量(戸)	面積(m ²)	金額(千円)
	関西地区	-	-	-
合計	-	33	92,558.98	1,567,315

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
日本ホテルファンド(株)	620,000
(株)甲南チケット	230,000
合計	850,000

求償債権

区分	金額(千円)
(株)ノエルに対する保証債務の履行	640,000
合計	640,000

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)甲南チケット	1,110,000
日本ホテルファンド(株)	224,480
(株)リンクスタッフ東京	2,000
合計	1,336,480

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)TDCスタッフィング	21,019
敷島紡績(株)	14,081
(株)ホロニック	9,937
小森(株)	7,578
(株)センカ	6,512
その他	71,504
合計	130,633

短期借入金

借入先	金額(千円)
(短期借入金)	
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)近畿大阪銀行	480,000
J A 兵庫信連	300,000
(株)みなと銀行	200,000
(株)紀陽銀行	200,000
伊藤忠ファイナンス(株)	400,000

借入先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	300,000
合計	2,380,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第123期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第124期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。
（第124期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）四半期報告書については、平成20年11月14日関東財務局長に提出。確認書については、平成20年11月19日に提出。
（第124期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第124期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 訂正確認書
平成20年11月20日関東財務局長に提出
（第124期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成20年11月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取立不能又は取立遅延のおそれ）の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員 公認会計士 布江田 榮宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井筒 敦司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員 公認会計士 布江田 榮宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井筒 敦司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートリの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートリが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 布江田 榮宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井筒 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 布江田 榮宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井筒 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。